

令和6年度12月補正予算
事務事業別予算事業概要書

東 員 町

目 次

1 一般会計	3
総務課	5
財政課	7
町民課	8
保険年金課	9
地域福祉課	10
子ども家庭課	12
健康長寿課	14
教育総務課	19
学校教育課	20
2 介護保険特別会計	23

一般会計

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
事業名	(1-1) 消防施設経費			事業費	1,929

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実
根拠法令等	消防力の整備指針
補正予算の 事業概要	地元自治会からの要望により、防火水槽の撤去に係る経費を計上するものです。
主な経費内容	撤去工事費 1,929,000円 東員町大字中上地内防火水槽撤去 構 造 鉄筋コンクリート造 設置方式 地下式 容 量 40 t

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
367,418		1,929		369,347
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	6,678	6,678	0
12	委託料	26,736	26,736	0
13	使用料及び賃借料	52	52	0
14	工事請負費	333,952	335,881	1,929

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,929

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

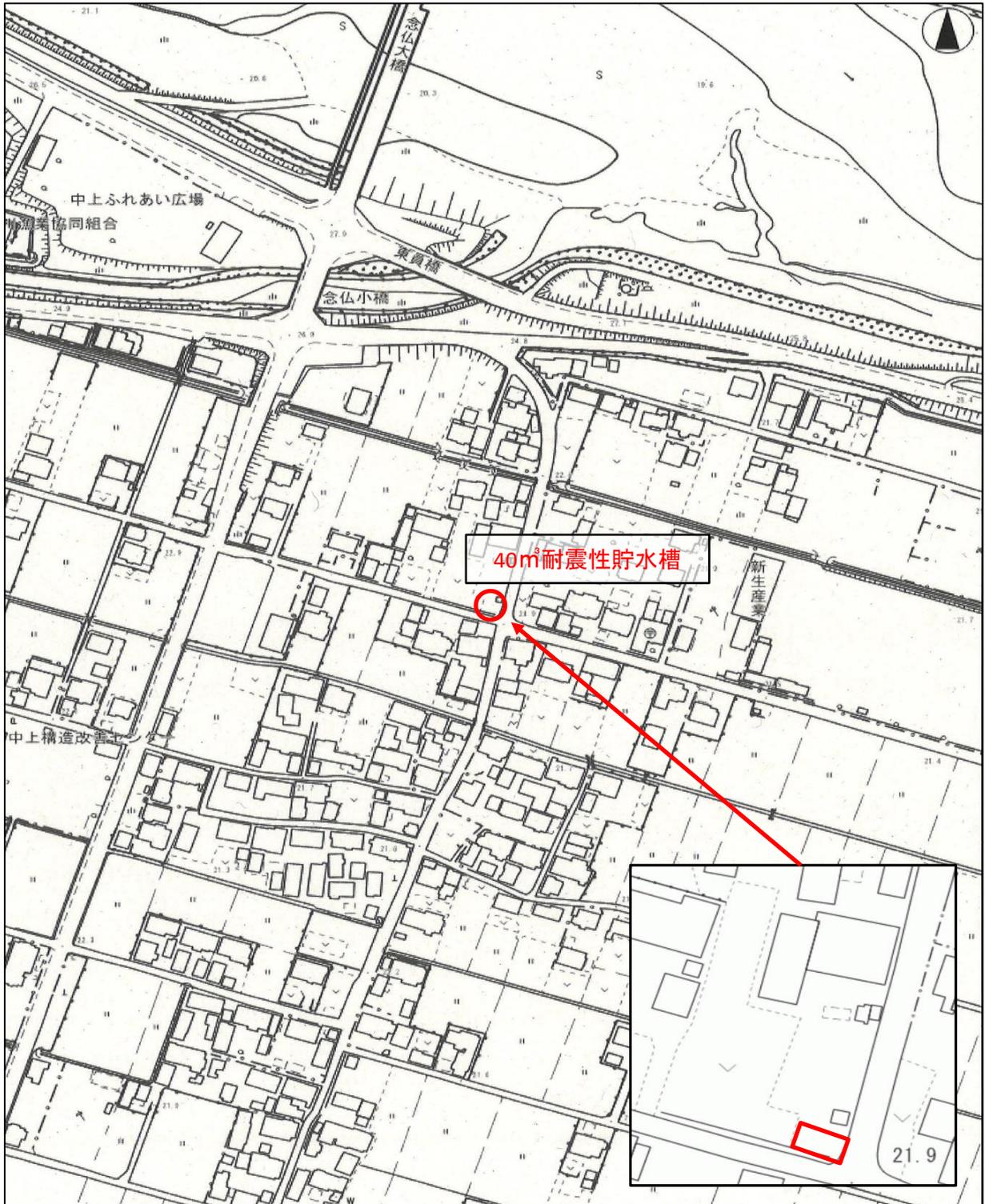
予算事業概要書資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
事業名	(1 - 1) 消防施設経費				

中上地内防火水槽撤去工事



令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
事業名	(1-1) 電算経費			事業費	7,788

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令 条例等	東員町が取り扱う個人情報、個人番号及び特定個人情報の管理に関する規程、東員町情報セキュリティポリシー、東員町情報化推進委員会設置規程				
補正予算の 事業概要	南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、住民情報等を扱うシステムは大部分をクラウドへ移行してきましたが、一部庁内設置が必要な機器を収納するサーバーラックにつきまして、免震化するための経費を計上するものです。 令和5年度には先行して主要なネットワーク機器の収容ラックを免震化しましたが、今回その他機器を収容するサーバーラックにつきまして対応します。				
主な経費内容	庁内共通基盤システム委託料 ラック設置・サーバー等機器移設業務		5,187,000円		
	備品購入費 19インチサーバーラック・免震装置 各3台		2,601,000円		

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
321,476		7,788		329,264
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	21	21	0
10	需用費	2,354	2,354	0
11	役務費	1,391	1,391	0
12	委託料	124,781	129,968	5,187
13	使用料及び賃借料	178,836	178,836	0
17	備品購入費	986	3,587	2,601
18	負担金補助及び交付金	13,107	13,107	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,788

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 防犯事業費
事業名	(1-1) 防犯事業経費	事業費	694		

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために 施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実
根拠法令等	東員町安全なまちづくりに関する条例 東員町犯罪被害者等支援条例
補正予算の 事業概要	社会情勢における燃料費の高騰に伴い当初想定していた防犯灯電気代では予算不足となるため増額補正するものです。
主な経費内容	防犯灯電気代 446,000円/月×5ヶ月=2,230,000円 10月までの執行額 2,924,000円 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 5,154,000円－ 4,460,000円 = 694,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
8,384		694		9,078
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	5,518	6,212	694
11	役務費	2	2	0
14	工事請負費	1,109	1,109	0
18	負担金補助及び交付金	1,355	1,355	0
19	扶助費	400	400	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	694

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療給付費
事業名	(1-1) 医療給付経費			事業費	5,600

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施 策 2-1 子育て支援の充実 東員町福祉医療費の助成に関する条例
補正予算の 事業概要	インフルエンザ・手足口病の流行等により、予算が不足する子ども医療費及び証明手数料を増額するものです。
主な経費内容	子ども医療扶助費 5,000,000円 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 112,200,000円 - 107,200,000円 = 5,000,000円 領収証明発行手数料 600,000円 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 8,560,000円 - 7,960,000円 = 600,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
229,465		5,600		235,065
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	518	518	0
11	役務費	13,117	13,717	600
12	委託料	1,230	1,230	0
19	扶助費	214,600	219,600	5,000

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
2,800		0	0	2,800		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	2	2	1	子ども医療費補助金 (1/2)	2,800

令和 6年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(9-1) 障害者自立支援事業			事業費	12,099

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施策 3-4 障がい者福祉の推進

根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
-------------	------------------------------

補正予算の 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度障害福祉サービス等報酬改定等に対応する町の既存システムの改修に係る経費を計上するものです。 ・障害者介護給付費等支給審査会事業負担金について、令和5年度実績に伴う不足分を補正予算計上するものです。 ・令和5年度障害福祉サービスに関する国・県負担金の確定に伴い超過交付分を返還するものです。
---------------	--

主な経費内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修委託料 1,578,500円 ・障害者介護給付費等支給審査会事業負担金 294,974円 (決算額) 1,421,974円 - (支出済額) 1,127,000円 = (補正予算額) 294,974円 ・障害者自立支援給付費国庫負担金 6,180,833円 (受入額) 292,093,007円 - (実績額) 285,912,174円 = (受入超過額) 6,180,833円 ・三重県障害者自立支援給付費等負担金 3,090,417円 (受入額) 146,046,503円 - (実績額) 142,956,086円 = (受入超過額) 3,090,417円 ・三重県障害者医療費負担金 317,768円 (受入額) 1,282,800円 - (実績額) 965,032円 = (受入超過額) 317,768円 ・障害者医療費国庫負担金 635,533円 (受入額) 2,565,600円 - (実績額) 1,930,067円 = (受入超過額) 635,533円
--------	---

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
788,273		12,099		800,372
節		補正前の額	補正後の額	増減額

7	報償費	63	63	0
8	旅費	18	18	0
10	需用費	496	496	0
11	役務費	1,391	1,391	0
12	委託料	0	1,579	1,579
13	使用料及び賃借料	2,865	2,865	0
18	負担金補助及び交付金	1,652	1,947	295
19	扶助費	781,788	781,788	0
22	償還金利息及び割引料	0	10,225	10,225

補正予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
789		0	0	11,310

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節	地域生活支援事業費補助金	789
16	2	2	1	6		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(10-1) 障害者地域生活支援事業			事業費	542

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-4 障がい者福祉の推進
根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
補正予算の 事業概要	手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業負担金について、令和5年度実績に伴う不足分を補正予算計上するものです。
主な経費内容	手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業負担金 541,409円 (決算額)2,496,409円 - (支出額)1,955,000円 = (補正予算額)541,409円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
59,571		542		60,113
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	20,693	20,693	0
18	負担金補助及び交付金	10,541	11,083	542
19	扶助費	28,337	28,337	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	542

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(1-1) 児童福祉事業			事業費	7,080

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために 施 策 2-1 子育て支援の充実
根拠法令 条例等	子ども・子育て支援交付金交付要綱、地域子ども・子育て支援事業費補助金交付要領、令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付要綱
補正予算の 事業概要	令和5年度国庫補助金等の確定に伴い超過交付分を返還するものです。 ①子ども・子育て支援交付金及び地域子ども・子育て支援事業費補助金（主な事業） 放課後児童健全育成事業、子育て援助活動支援事業、地域子育て支援拠点事業 ②新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の給付及び給付事務
主な経費内容	令和5年度国庫補助金等の確定に伴う超過交付分の返還 ①子ども・子育て支援交付金返還金 国への返還金 （受入額）34,624,000円 - （実績額）31,330,000円 = （受入超過額）3,294,000円 地域子ども・子育て支援事業費補助金返還金 県への返還金 （受入額）28,129,000円 - （実績額）24,835,000円 = （受入超過額）3,294,000円 ②低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費・事務費補助金返還金 国への返還金 （受入額）9,561,000円 - （実績額）9,069,000円 = （受入超過額）492,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
6,223		7,080		13,303
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	370	370	0
7	報償費	1,318	1,318	0
8	旅費	19	19	0
10	需用費	482	482	0
11	役務費	61	61	0
12	委託料	3,973	3,973	0
22	償還金利子及び割引料	0	7,080	7,080

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,080

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(6-1) 出産・子育て応援交付金事業			事業費	10,154

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために 施策 2-1 子育て支援の充実
根拠法令等	出産・子育て応援交付金交付要綱、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱
補正予算の 事業概要	令和4年度・令和5年度 出産・子育て応援交付金の確定に伴い超過交付分を返還するものです。 主な事業内容 経済的支援（出産応援給付金・子育て応援給付金） 伴走型相談支援（妊娠後期面談・赤ちゃんサロン等）
主な経費内容	令和4・5年度出産・子育て応援交付金の確定に伴う超過交付分の返還 国への返還金 8,121,000円 (受入額) 27,097,000円 - (実績額) 18,976,000円 = (受入超過額) 8,121,000円 県への返還金 2,033,000円 (受入額) 8,825,000円 - (実績額) 6,792,000円 = (受入超過額) 2,033,000円

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
27,520		10,154		37,674
節		補正前の額	補正後の額	増減額
3	職員手当等	493	493	0
7	報償費	885	885	0
10	需用費	1,661	1,661	0
11	役務費	73	73	0
12	委託料	1,173	1,173	0
17	備品購入費	157	157	0
18	負担金補助及び交付金	23,078	23,078	0
22	償還金利息及び割引料	0	10,154	10,154

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,154

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(1-1) 高齢者福祉事業			事業費	108

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 東員町社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱
補正予算の 事業概要	令和5年度県補助金の確定に伴い超過交付額を返還するものです。
主な経費内容	県補助金（ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金）返還金 (受入額) (実績額) (受入超過額) 108,000円 - 0円 = 108,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
30,292		108		30,400
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	764	764	0
10	需用費	120	120	0
11	役務費	155	155	0
12	委託料	3,110	3,110	0
18	負担金補助及び交付金	14,480	14,480	0
19	扶助費	11,663	11,663	0
22	償還金利子及び割引料	0	108	108

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	108

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(2-1) 介護保険特別会計繰出金			事業費	2,202

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
補正予算の 事業概要	特別会計の歳出予算（地域支援事業費）の補正に伴い、介護保険特別会計繰出金を補正するものです。
主な経費内容	(現年度分) 地域支援事業費分繰出金 2,202,000円 町負担割合 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）：12.5%

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
281,269		2,202		283,471
節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	281,269	283,471	2,202

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,202

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(3-1) 成人予防接種事業費			事業費	43,131

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1 健康であるために
根拠法令等	予防接種法

補正予算の 事業概要	新型コロナウイルスワクチンの定期接種に係る費用が明らかになったことから、不足が見込まれる接種費用を増額するものです。 また、令和5年度国庫補助金の確定により超過交付分を返還するものです。
---------------	--

主な経費内容	新型コロナウイルスワクチン定期接種委託料 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 55,884,000円 - 14,374,800円 = 41,509,200円 国庫補助金(感染症予防事業費等国庫補助金)返還金 (受入額) (実績額) (受入超過額) 1,822,000円 - 201,000円 = 1,621,000円 特定感染症検査等事業のうち、緊急風しん抗体検査等事業費に係るもの
--------	---

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
41,548		43,131		84,679
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	5	5	0
10	需用費	370	370	0
11	役務費	514	514	0
12	委託料	36,569	78,079	41,510
18	負担金補助及び交付金	4,090	4,090	0
22	償還金利子及び割引料	0	1,621	1,621

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	33,200	9,931

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
22	3	1	1	65	新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金	33,200

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(5-1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			事業費	45,743

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-1 健康づくりの推進
根拠法令 条例等	新型インフルエンザ等対策特別措置法、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱、新型コロナウイルスワクチン接種確保事業実施要領
補正予算の 事業概要	令和5年度の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金及び接種体制確保事業費国庫補助金の確定に伴い超過交付金分を返還するものです。
主な経費内容	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 (受入額) (実績額) (受入超過額) 38,516,148円 - 21,844,427円 = 16,671,721円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 (受入額) (実績額) (受入超過額) 61,515,000円 - 32,444,000円 = 29,071,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
0		45,743		45,743
節		補正前の額	補正後の額	増減額
22	償還金利子及び割引料	0	45,743	45,743

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	45,743

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(5-1) 検診等事業費			事業費	88

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-1 健康づくりの推進
根拠法令 条例等	健康増進法、がん対策基本法、肝炎対策基本法、東員町がん検診実施要綱、東員町肝炎ウイルス検診実施要綱 東員町骨粗鬆症検診実施要綱、東員町歯周疾患検診実施要綱
補正予算の 事業概要	令和5年度国庫補助金の確定により超過交付分を返還するものです。
主な経費内容	国庫補助金（感染症予防事業費等国庫補助金）返還金 (受入額) (実績額) (受入超過額) 560,000円 - 472,000円 = 88,000円 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に係るもの

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
31,859		88		31,947
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	504	504	0
11	役務費	1,746	1,746	0
12	委託料	29,609	29,609	0
22	償還金利子及び割引料	0	88	88

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	88

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	537

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
補正予算の 事業概要	東員第一中学校建設事業の用地買収において、未取得の土地1筆に対する代替地の用地鑑定評価に係る経費を補正予算計上するものです。				
主な経費内容	調査委託料 用地鑑定評価業務委託料				537,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
901,900		537		902,437
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	600	600	0
12	委託料	291,300	291,837	537
14	工事請負費	605,000	605,000	0
21	補償補填及び賠償金	5,000	5,000	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	537

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費	事業費			3,080

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-2 教育環境の整備 児童福祉法関連法令、子ども・子育て支援法関連法令、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等
補正予算の 事業概要	保育園で調理している0,1,2歳児及び3歳以上児の長期休暇中の給食材料費について、物価高騰等の影響により見込額が増加したため、不足分について計上するものです。 また、子育てのための保育施設等利用給付費償還金について、令和5年度補助金・負担金の確定に伴い超過交付金を返還するものです。
主な経費内容	給食材料費 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 27,434,450円 - 24,971,000円 = 2,463,450円 子育てのための施設等利用給付交付金返還金 (受入額) (実績額) (受入超過額) 3,419,856円 - 3,009,650円 = 410,206円 子育てのための施設等利用給付県費負担金返還金 (受入額) (実績額) (受入超過額) 1,709,928円 - 1,504,825円 = 205,103円

事 業 費				
補正前の額	補正額	補正後の額		
74,697	3,080	77,777		
節	補正前の額	補正後の額	増減額	

1	報酬	2,700	2,700	0
7	報償費	380	380	0
8	旅費	68	68	0
10	需用費	32,233	34,697	2,464
11	役務費	933	933	0
12	委託料	29,251	29,251	0
17	備品購入費	1,194	1,194	0
18	負担金補助及び交付金	1,116	1,116	0
19	扶助費	6,822	6,822	0
22	償還金利子及び割引料	0	616	616

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,080

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(5-1) 学校教育事務局経費			事業費	480

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律、小学校設置基準、中学校設置基準他

補正予算の 事業概要	令和6年度から新たな事業として創設された教育支援体制整備事業費補助金（不登校児童生徒等の学び継続事業）の申請をしたところ、補助の対象となりました。そのため、各中学校に本年度整備した校内教育支援センターへの元校長の配置回数を増やし、不登校児童生徒への支援を充実させるものです。
---------------	---

主な経費内容	講師等謝礼 480,000円 問題行動・不登校等支援事業 60回×8,000円 1校当たり 30回増 (4時間/回 8,000円)
--------	---

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
24,949	480	25,429

		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	387	387	0
7	報償費	4,058	4,538	480
8	旅費	112	112	0
10	需用費	1,390	1,390	0
11	役務費	73	73	0
12	委託料	3,875	3,875	0
13	使用料及び賃借料	120	120	0
18	負担金補助及び交付金	14,934	14,934	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
480	0	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	3	7	教育支援体制整備事業費補助金	480

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(3-1) 幼稚園運営費			事業費	625

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-2 教育環境の整備 学校教育法関連、幼稚園教育要領 他

補正予算の 事業概要	子育てのための保育施設等利用給付費償還金及び施設型給付費・地域型保育給付費返還金について、令和5年度補助金・負担金の確定に伴い超過交付金を返還するものです。
---------------	--

主な経費内容	幼稚園運営費負担金等返還金 子育てのための施設等利用給付交付金返還金 (受入額) (実績額) (受入超過額) 3,901,194円 - 3,518,330円 = 382,864円 子育てのための施設等利用給付県費負担金返還金 (受入額) (実績額) (受入超過額) 1,950,597円 - 1,759,165円 = 191,432円 施設型給付費・地域型保育給付費補助金返還金 (受入額) (実績額) (受入超過額) 354,560円 - 303,955円 = 50,605円
--------	--

事 業 費		
補正前の額	補正額	補正後の額
18,150	625	18,775

	節	補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	1,962	1,962	0
7	報償費	70	70	0
8	旅費	63	63	0
10	需用費	2,494	2,494	0
11	役務費	248	248	0
12	委託料	433	433	0
17	備品購入費	871	871	0
18	負担金補助及び交付金	2,286	2,286	0
19	扶助費	9,723	9,723	0
22	償還金利子及び割引料	0	625	625

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	625

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

介護保険特別会計

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	(1-1) 介護予防・生活支援サービス事業費			事業費	16,104

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
補正予算の 事業概要	要支援認定者等が利用する介護予防・生活支援サービス事業の訪問、通所介護現行相当サービス費の増加に伴い、負担金を増額するものです。
主な経費内容	負担金（訪問、通所介護現行相当サービス費） (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 33,000,000円 - 16,896,000円 = 16,104,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
18,448		16,104		34,552
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	801	801	0
18	負担金補助及び交付金	17,647	33,751	16,104

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,039	0	2,013	8,052

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	4,026
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	2,013
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	2,013

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費
事業名	(1-1) 介護予防ケアマネジメント事業費			事業費	1,460

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
補正予算の 事業概要	介護予防・生活支援サービス事業の利用件数の増加に伴い、介護予防ケアマネジメント作成料を増額するものです。
主な経費内容	介護予防ケアマネジメント作成料 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 4,500,000円 - 3,040,000円 = 1,460,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
3,040		1,460		4,500
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	3,040	4,500	1,460

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
547	0	182	731

財 源 内 訳						特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節			
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	365	
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	182	
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	182	

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	52

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
補正予算の 事業概要	介護予防・生活支援サービス事業の利用件数の増加に伴い、国保連合会に支払う審査支払手数料を増額するものです。
主な経費内容	審査支払手数料 (決算見込額) (当初予算額) (補正予算額) 136,800円 - 85,680円 = 51,120円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
86		52		138
節		補正前の額	補正後の額	増減額
11	役務費	86	138	52

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
20	0	7	25

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	13
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	7
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	7

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	2 償還金
事業名	(1-1) 国庫負担金等返還金			事業費	29,599

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
補正予算の 事業概要	令和5年度国庫負担金等の確定に伴い超過交付分を返還するものです。
主な経費内容	国庫負担金等返還金 国庫負担金（介護給付費負担金）返還金 26,070,740円 国庫補助金（地域支援事業交付金）返還金 2,235,290円 国庫補助金（システム改修事業）返還金 185,000円 県補助金（地域支援事業交付金）返還金 1,117,645円 （確定額） （当初予算額） （補正予算額） 29,608,675円 - 10,000円 = 29,598,675円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
20		29,599		29,619
節		補正前の額	補正後の額	増減額
22	償還金利子及び割引料	20	29,619	29,599

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	29,599

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 6年度 補正予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	10,496

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために																
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進																
根拠法令等	介護保険法																
補正予算の 事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するものです。																
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">一般会計返還金</td> </tr> <tr> <td>介護給付費精算返還金</td> <td style="text-align: right;">11,857,092円</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費精算返還金</td> <td style="text-align: right;">1,928,628円</td> </tr> <tr> <td>総務費精算返還金</td> <td style="text-align: right;">5,704,728円</td> </tr> <tr> <td>低所得者保険料軽減分精算分</td> <td style="text-align: right;">△1,032,604円</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業人件費精算分</td> <td style="text-align: right;">△7,952,545円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(確定額) (当初予算額) (補正予算額)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">10,505,299円 - 10,000円 = 10,495,299円</td> </tr> </table>	一般会計返還金		介護給付費精算返還金	11,857,092円	地域支援事業費精算返還金	1,928,628円	総務費精算返還金	5,704,728円	低所得者保険料軽減分精算分	△1,032,604円	地域支援事業人件費精算分	△7,952,545円	(確定額) (当初予算額) (補正予算額)		10,505,299円 - 10,000円 = 10,495,299円	
一般会計返還金																	
介護給付費精算返還金	11,857,092円																
地域支援事業費精算返還金	1,928,628円																
総務費精算返還金	5,704,728円																
低所得者保険料軽減分精算分	△1,032,604円																
地域支援事業人件費精算分	△7,952,545円																
(確定額) (当初予算額) (補正予算額)																	
10,505,299円 - 10,000円 = 10,495,299円																	

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
2,250		10,496		12,746
節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	2,250	12,746	10,496

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,496

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		